

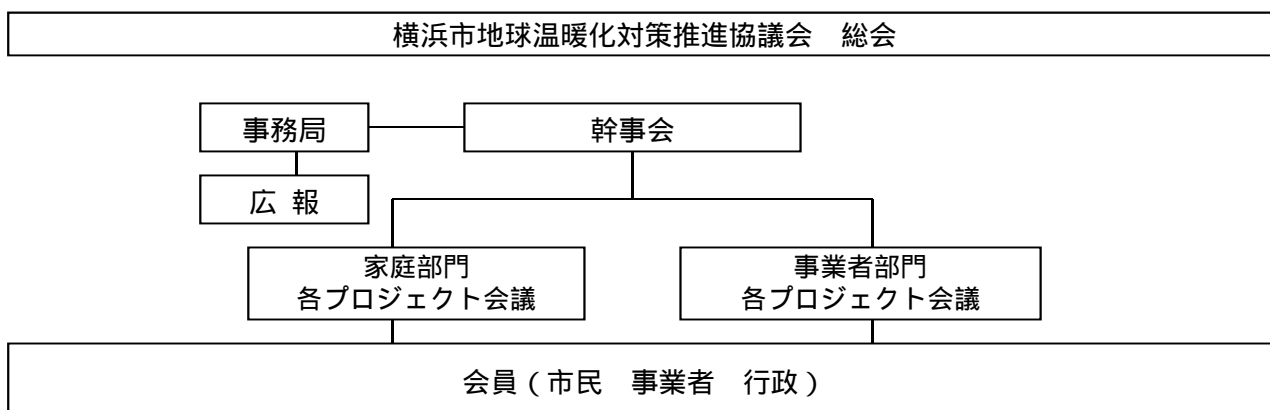
平成28年度事業計画

1 平成28年度の組織構成・活動目的

横浜市は基本目標として、市民・事業者・行政相互の連携・協働を促進し、持続可能な低炭素都市と環境未来都市の実現に向けて、「エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進」、「脱温暖化行動の推進」、「環境未来都市の推進と温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討」を施策に掲げている。

事業者・団体・個人が一体となった当協議会は、横浜市の基本目標を実現するためにエネルギーアクションプランの一翼を担う組織として、横浜市の施策との連携を図り、家庭及び市内中小企業における「節電・省エネの推進」、「脱温暖化行動の推進」の取り組み実践と、参加者の拡大に向けた普及啓発の継続実施を活動の柱とする。

エネルギーアクションプランに掲げた目標の達成のため、「家庭における省エネルギーの推進」、「横浜市が推進するあかりプロジェクト事業」、「再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用」、「水素の利活用の普及」に中心を置いた活動を実施する。その実現のために区役所、自治会・町内会、事業者、団体、各大学、個人との連携にも力を入れる。さらにヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業、3R夢事業等とも連携する。



2 広報

(事務局)

目的	ホームページ等を通して市民に地球温暖化対策の推進に関する活動や情報を迅速に、またわかりやすく伝えると共に、会員の熱意のある取り組みを広く広報します。
内容	ホームページの更新やニュースレターによる情報伝達 会員の熱意ある取組をホームページで公開 会員が各プロジェクトや活動に参加できる様に、ホームページ等で参加呼びかけ
期間	通年
予算	100千円

3 市との協定事業

28年度重点テーマをすべての協定事業において統一して取り組むこととする

<28年度重点テーマ>

LED電球の普及をめざすあかりプロジェクトとの連携 こまめな省エネ・省エネ家電への買いえ
 促進 既築住宅のエコ化(ペアガラスの活用、エコ改修) 太陽光発電の普及 水素の利活用の普及
 省エネチェックシートの取組 やっています・やります宣言シートの取組

(1) 区民まつり等のイベントでの28年度重点テーマの普及事業

目的	区役所等が開催する環境イベント等に参加し、28年度重点テーマのPRを実施し、二酸化炭素排出削減を実践する人を増加させる。
内容	LED電球と白熱電球の消費電力測定を実施しながら、あかりキャンペーンのPR実施 神奈川県電気商業組合と連携して、区内の電気店の参加を呼び掛ける 会員の太陽光発電事業者と連携して太陽光発電の普及を促進する 事業者と協力しペアガラスの普及を促進する 「省エネチェックシート」の取組依頼や「やります・やっています宣言」シートを実施する。
場所	各区の区民まつり等
対象	区民まつり等来場者
期間	平成28年6月～平成29年1月 20回程度
予算	380千円
協力団体等	区役所、町内会、地域の活動団体、事業者等

(2) 風力発電とエネルギー関連施設等の見学会事業

目的	風力発電とエネルギー関連施設(水素ステーション)等を見学し、エネルギーの現状を理解してもらうとともに、その場を活用して省エネ講座を実施し、28年度重点テーマのPR実施等による二酸化炭素削減を実践する人を増加させる。
内容	風力発電所「ハマウイング」と、エネルギー関連施設、(及び水素ステーションの見学会を実施する。 会場で省エネ講座を実施し、あかりキャンペーンのPR、省エネチェックシートの普及を実施する。 やっています・やりますアンケート等を実施する。
場所	風力発電所とエネルギー関連施設(水素ステーション)等
対象	一般市民1回合計50人(バス1台 50名×1回)
期間	1回
予算	150千円
募集方法	市の広報やインターネットなどにより募集
協力団体等	横浜市・東京ガス(株)・東京電力(株)等

(3) エネルギーアクションプラン学習会・担い手育成事業

目 的	28年度協議会が取り組む重点テーマの実践を市民に広め、各区の中に担い手を育成するために学習会を開催する。受講後に受講者が中心となつて区と連携して、地域で主体的に活動を実践することを目指す。
内 容	1・各区役所、NPO、自治会・町内会、企業等と連携して学習会を開催する。 1) 市内各方面区に於いて年間9回程度実施。参加者300名程度。 講座内容 ・横浜市の温暖化対策 ・あかりプロジェクトのPR ・家庭で出来る省エネ ・太陽光発電・省エネ住宅 ・省エネチェックシートの取組依頼 2) 講師一覧表を作成し、区の課長会議等で配布し、区内での開催を呼びかける
場 所	区役所、関係機関、自治会・町内会等
対 象	自治会・町内会、NPO、各種関係団体等
期 間	平成28年6月～29年1月 9回程度
予 算	180千円
募集方法	区の広報、インターネット、区役所・NPO・自治会・町内会等チラシ
協力団体等	横浜市、区役所、自治会・町内会、事業者・NPO等

(4) 省エネチェックシートの取組事業

目 的	家庭での省エネの取組を推進するために、省エネチェックシートを活用して、市民の省エネに関する意識を高めることを目指す。
内 容	27年度から実施した取組みをさらに充実させる。 1) 内容 チェック項目は電気、ガスとし、検針票の昨年度と今年度の数値を記入する。 横浜市の推進するあかりプロジェクトと連携した内容とする。 27年度の実績を踏まえ1回実施する。必要に応じ区、自治会・町内会での取組みを呼びかける。 集計は協議会とする。 2) 結果発表方法 ・マスコミ発表 ・報告会の開催等
削減目標	前年同月より削減
対 象	集計 1000 枚をめざす。 配布 4000 枚 区民まつり・見学会等参加の一般市民、学習会参加者、関係機関、自治会・町内会等
期 間	取組期間 平成 28 年 7 月～29 年 1 月
P R 方 法	区民まつり等、市の広報、会員、一般市民、(ツイッター、ミニコミ誌等 FM 横浜、) HP 等
予 算	250 千円
協力団体等	関連事業者・団体

(5) あかりキャンペーン事業

目 的	横浜市が取り組むあかりプロジェクトと連携し、LED 電球普及を図るキャンペーンを実施する。
内 容	神奈川県電気商業組合横浜支部の実施する L E D 電球普及キャンペーン(10 月～12 月)の取組と連携する 電気商業組合が、参加商店街に呼びかけてキャンペーンへの参加商店を募り、協議会が実施するあかりキャンペーンのチラシを参加商店に配布する。 購入者への割引や景品等の検討をする。
実施 時期	平成 28 年 6 月～29 年 1 月
対 象	市民・高齢者購入者 1000 名を目指す
予 算	150 千円
協力団体等	関連事業者・団体

(6) 市民発電の実施検討事業

目的	エネルギーアクションプランにも位置付けられている再生可能エネルギーの普及の実践として、他都市でも事例のある市民発電の実施を検討する
内容	27年度に実施した、市民電力の設置を目指すNPO等へのアドバイス事業を拡大し、協議会における太陽光発電等の設置・普及の検討プロジェクトを発足する。 検討プロジェクトメンバーは、協議会幹事・地域で発電所の設置を検討しているNPO等、関係機関・銀行等、事業者等々10名程度 検討項目 ア・先進事例の検証・ヒアリング イ・推進体制の検討 ・自らの設置 ・会員事業者と連携した屋根貸し事業等 ・電力会社等の立ち上げ ・資金の調達等 ・省エネ等との連携
場所	市内全域
対象	学校、公的機関、自治会・町内会、会員企業、個人住宅
期間	平成28年7月～29年1月
予算	70千円
協力団体等	関連事業者・団体・区役所、関係機関等

(7) 道志村水源林取得100周年事業「横浜市民の水源地間伐体験・水源地散策」

目的	横浜市民の水源地である道志村の水源地取得100周年を迎えるにあたり、一般市民・親子の間伐体験や水源地の見学等を通して、水源地としての山林の大事さ、山林の果たす地球温暖化防止の役割等について学ぶ
内容	道志村バス見学会を実施する。親子の参加も呼び掛ける。 現地にて間伐体験、横浜市民の水源地の見学・学習会を開催する。 間伐材集積の木の駅見学と、間伐材を活用した道志の湯の入浴体験会を実施する。
場所	道志村
対象	横浜市民・親子
期間	平成28年10月
予算	120千円(自主事業90千円)
募集方法	市の広報等
協力団体等	水道局・道っきーず等

4 自主事業

(1) 中小企業省エネルギー化支援事業 事業者部門

目的	平成 28 年度も継続して中小企業の省エネルギー化を支援して、二酸化炭素の削減を図る。
内容	中小企業向けの講演会等を開催する。
場所	市内全域
対象	主に会員企業を中心とした市内中小企業
期間	平成 28 年 7 月～29 年 2 月
予算	0 千円
協力団体等	関連企業

(2) 台所油田プロジェクト 家庭部門

目的	エネルギー自給率 6%の日本において、台所で廃棄される廃食油をエネルギーとして再利用する事により、エネルギーの有効活用を図り、二酸化炭素排出削減を实践する。
内容	<p>1) 廃食油の回収</p> <p>会員事業者と連携し、区役所、自治会、町内会等のイベントで廃食油を回収し、エネルギーへの活用を図る。そのエネルギーを工場動力及び温室栽培の燃料等として活用し、重油・灯油等から排出される二酸化炭素の削減を实践する。</p> <p>回収の实践</p> <p>区民まつり等のイベント(栄区・鶴見区・港南区等)</p> <p>港南区と連携した「こうなんこどもゆめワールド」での廃食油の回収、及び区内自治会・町内会における定期回収の实践</p> <p>廃食油を活用したキャンドルづくり</p> <p>2) 横浜市内でエコエネルギーの活用先の検討</p> <p>3) 役割分担</p> <p>協議会：区役所と連携した、自治会・町内会、市民等への廃食油回収の普及啓発・報告</p> <p>事業者：回収の実務、再燃料化、農家・事業者の燃料として活用。</p> <p>回収事業費の負担</p>
場所	市内各所
対象	区役所、町内会、自治会等
期間	平成 28 年 7 月～29 年 2 月
予算	50 千円
協力団体等	信愛エナジー合同会社、区役所、自治会・町内会、地域の拠点等

(3) 風力発電親子見学会

目的	子ども達が環境にやさしいエネルギーについて学習し、地球温暖化について関心を持ってもらい、行動に繋げる
内容	市環境創造局等と連携して、風力発電と関連施設の親子見学会を実施する。
場所	横浜市内
対象	横浜市内の親子
期間	平成 28 年 7 月から平成 29 年 2 月 2 回程度
予算	335 千円
募集方法	市の広報
協力団体等	横浜市環境創造局、公益財団横浜市資源循環公社等

(4) 地球温暖化対策地域協議会合同視察・研修会事業

目的	平成 23 年 12 月に開催した、「低炭素地域づくりサミット 2011 in いちかわ」において共同宣言に賛同した地球温暖化対策地域協議会の役員及び事務局が集い、5 周年を記念して、協議会間の連携を深める。市内施設の見学、情報交換会の実施。
内容	市内施設の見学会の実施 情報交換会の実施
場所	横浜市内で開催
対象	地域温暖化対策地域協議会メンバー
期間	平成 28 年 8 月
予算	0 円
募集方法	全体事務局の市川市から各協議会によびかけ。 当協議会から神奈川県内の協議会に呼びかけ
協力団体等	関係機関

(6) 会員交流会の開催

会員との交流を実施する。